若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(ｲ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ｳ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑼　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

⑽　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒811―0321 福岡市東区西戸崎18―25　国土交通省九州地方整備局国営海の中道海浜公園事務所　総務課経理係　高尾さや子　電話092―603―1112　内線222

⑵　入札説明書の交付方法、交付期間

①　交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

②　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

③　交付期間　令和５年１月27日から令和５年２月27日迄

⑶　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和５年２月27日12時00分

⑷　電子調達システム、持参・郵送等による入札書の提出期限　令和５年３月23日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和５年３月24日10時00分　国営海の中道海浜公園事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を上記３⑶に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

なお、上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

５　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOJIMA Takafumi Director General of Uminonakamichi Seaside National Government Park Office, Kyusyu Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Uminonakamichi Seaside National Government Park (No. 2)

(4) Fulfillment period : From 1 May 2023 through 30 April 2024

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D on "manufacturing of products" or "selling of products" in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency)

③ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

④ have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law

⑤ who should have receive the tender documentation directly

(7) Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　27, February, 2023

(8) Time-limit for tender : 12 : 00　23, March, 2023

(9) Contact point for the notice : TAKAO Sayako, General Administration Division, Uminonakamichi Seaside National Government Park Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 18―25, Saitozaki, Higashi-ku, Fukuoka-City, Fukuoka-Prefecture, 811―0321, Japan, TEL 092―603―1112 ex 222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年１月27日

支出負担行為担当官
第七管区海上保安本部長　島谷　邦博

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量

①　Ａ重油４～７月分（対馬燃料タンク）
予定数量　120,000Ｌ

②　Ａ重油８～11月分（対馬燃料タンク）
予定数量　119,000Ｌ

③　Ａ重油12～３月分（対馬燃料タンク）
予定数量　101,000Ｌ

⑶　調達件名の特質等　ＪＩＳＫ2205

⑷　納入期間

①　令和５年４月１日から令和５年７月31日

②　令和５年８月１日から令和５年11月30日

③　令和５年12月１日から令和６年３月31日

⑸　納入場所

①～③　対馬海上保安部　Ａ重油燃料タンク

⑹　入札方法　１⑵①～③の調達案件ごとに予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。